

6 文部科学委員会

【第204回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	左藤	章君	自民				
理事	青山	周平君	自民	理事	池田	佳隆君	自民
理事	小淵	優子君	自民	理事	神山	佐市君	自民
理事	原田	憲治君	自民	理事	菊田	真紀子君	立民
理事	牧	義夫君	立民	理事	浮島	智子君	公明
	安藤	裕君	自民		石川	昭政君	自民
	上杉	謙太郎君	自民		尾身	朝子君	自民
	大串	正樹君	自民		櫻田	義孝君	自民
	繁本	護君	自民		柴山	昌彦君	自民
	谷川	弥一君	自民		中村	裕之君	自民
	根本	幸典君	自民		馳	浩君	自民
	福井	照君	自民		船田	元君	自民
	古田	圭一君	自民		三谷	英弘君	自民
	村井	英樹君	自民		山本	ともひろ君	自民
	吉良	州司君	立民		下条	みつ君	立民
	寺田	学君	立民		中川	正春君	立民
	谷田川	元君	立民		山内	康一君	立民
	吉川	元君	立民		笠	浩史君	立民
	古屋	範子君	公明		鱒淵	洋子君	公明
	畑野	君枝君	共産		藤田	文武君	維新
	白須賀	貴樹君	無				

(2) 議案審査等

付託された議案は、内閣提出法律案5件及び議員提出法律案5件（うち継続審査4件）、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は、次のとおりである。

国立研究開発法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

○ 要旨

我が国の大学の研究環境の整備を進めるため、国立研究開発法人科学技術振興機構にファンドを設置し、その運用益を活用して、大学に対し、国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実の助成を行い、また、優秀な若手研究者の育成や活躍の推進の助成を行うため、必要な措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 1. 18		1. 25	1. 26	1. 26 可決(多)	1. 26 可決	文教科学 1. 28 可決 (附)	1. 28 可決	2. 3 法2号
		1. 26		(賛-自民・立民・公明・ 維新) (反-共産) (附)				

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案
(内閣提出第16号)

○ 要旨

小学校及び義務教育学校前期課程の学級編制の標準を現行の40人（第1学年は35人）から35人とし、令和7年3月31日までの間において小学校第2学年から第6学年まで段階的に引き下げるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 2. 2		3. 9	3. 12 3. 16 3. 17	3. 17 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・ 白須賀貴樹君) (附)	3. 18 可決	文教科学 3. 30 可決 (附)	3. 31 可決	3. 31 法14号

文化財保護法の一部を改正する法律案（内閣提出第20号）

○ 要旨

無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度を創設するとともに、地方公共団体による文部科学大臣に対する文化財の登録の提案等について定めるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 2. 5		3. 23 3. 31	4. 7	4. 7 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・ 白須賀貴樹君)	4. 8 可決	文教科学 4. 15 可決	4. 16 可決	4. 23 法22号

国立大学法人法の一部を改正する法律案（内閣提出第44号）

○ 要旨

国立大学法人の学長選考会議に学長の職務執行の状況の報告を求める権限を付与し、名称を「学長選考・監察会議」とすること、監事の体制を強化すること等の措置を講ずるとともに、国立大学法人小樽商科大学、同帯広畜産大学及び同北見工業大学を統合して「国立大学法人北海道国立大学機構」とし、国立大学法人奈良教育大学及び同奈良女子大学を統合して「国立大学法人奈良国立大学機構」とするもの

○ 参考人からの意見の聴取

- 審査結果
可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 3. 2		4. 13	4. 20 4. 21	4. 21 可決(多) (賛-自民・立民・公明・ 維新・ 白須賀貴樹君) (反-共産) (附)	4. 22 可決	文教科学 5. 13 可決 (附)	5. 14 可決	5. 21 法41号
		4. 14						

著作権法の一部を改正する法律案（内閣提出第57号）

○ 要旨

著作物等の公正な利用を図るとともに著作権等の適切な保護に資するため、図書館等が著作物等のメール送信等を行うことができるようにするための規定を整備するとともに、放送番組のインターネット同時配信等における著作物等の利用を放送等と同様に円滑化するための措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 3. 5		5. 11	5. 14	5. 14 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・ 白須賀貴樹君)	5. 18 可決	文教科学 5. 25 可決	5. 26 可決	6. 2 法52号
		5. 12						

青少年自然体験活動等の推進に関する法律案（遠藤利明君外 8 名提出、第198回国会衆法第20号）

○ 要旨

青少年自然体験活動等を推進し、もって我が国の活力の向上に寄与するため、その推進に関し、基本理念を定め、及び国の責務等を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 元. 6. 13)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律案（城井崇君外5名提出、第200回国会衆法第10号）

○ 要旨

大学等における修学の支援において、配偶者と死別又は離婚した後婚姻をしていない者、未婚のまま父又は母となった者で現に婚姻をしていないもの等により生計を維持する学生等が置かれている経済的な状況を踏まえるとともに、これらの学生等の間に不均衡が生じないよう配慮を義務付けるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元.12. 4)		3. 1.18			6.16 閉会中審査			

独立行政法人大学入試センター法の一部を改正する法律案（川内博史君外5名提出、第201回国会衆法第4号）

○ 要旨

大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験は多肢選択式によることとするとともに、当該試験の枠組みにおいては民間試験等の活用を行わないこととするもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 3. 5)		3. 1.18			6.16 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための学生等の支援等に関する特別措置法案（川内博史君外5名提出、第201回国会衆法第14号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が学生等の修学等に及ぼす影響の緩和を図るため、大学等における授業料の減免に要する費用の支弁その他の学生等の支援等に関する特別の措置について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 2. 5. 11)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律案（文部科学委員長提出、衆法第19号）

○ 要旨

教員等による児童生徒へのわいせつ行為等を防止するため、わいせつ行為等により懲戒免職となった教員への免許再交付の特例や、わいせつ行為等による教員免許状失効者のデータベースを国が整備すること等を定めるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 5. 21			5. 21 (類)	5. 21 成案・提出決定(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・ 白須賀貴樹君)	5. 25 可決	文教科学 5. 27 可決	5. 28 可決	6. 4 法57号

令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律案（馳浩君外4名提出、衆法第21号）

○ 要旨

東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に参加する選手が、自己の疾病の治療の目的で、医薬品である覚醒剤の持込み、使用等ができるよう、覚醒剤取締法等の特例について定めるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 5. 28		6. 1	6. 2	6. 2 可決(多) (賛-自民・公明・維新・ 白須賀貴樹君) (反-立民・共産)	6. 3 可決	文教科学 6. 8 可決	6. 9 可決	6. 16 法68号

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ デジタル教科書の導入に係る方針及び費用負担の在り方
- ・ 歴史教科書における「従軍慰安婦」等の用語の使用に関する対応方針
- ・ 学校における新型コロナウイルス感染症対策の現状
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困窮する学生に対する文部科学省の支援策
- ・ 緊急事態宣言下において文化施設等への休業要請やイベントの収容人数制限を実施するに当たり、科学的な根拠を示した上で、休業等による損失を補填する必要性
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の是非及び新型コロナウイルス感染症対策の在り方

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する件（令和3.5.21）

児童生徒等を守り育てる立場にある教育職員等が児童生徒等に対してわいせつ行為を行うことは、決してあってはならないことである。

わいせつ行為等により処分を受けた教育職員等の数は近年増加傾向にある。また、わいせつ行為を行ったことにより懲戒免職処分を受け、教育職員免許状が失効した教育職員等が、処分から3年を経過すると再び免許状の授与を受けることが可能となっているため、再び教育職員等として採用される事例も発生している。

このような状況を踏まえ、本委員会において、児童生徒性暴力等の禁止について定めるとともに、特定免許状失効者等に関する情報に係るデータベースの整備等の措置等について定め、あわせて、特定免許状失効者等に対する教育職員免許法の特例等について定めること等を内容とする教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律案を起草する運びとなった。

政府は、同法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 1 教育職員等のみならず、何人も児童生徒等に対してわいせつ行為を行うことはあってはならないことに鑑み、保育士についても実態把握を進めるとともに、保育士資格についても特定免許状失効者等に対する教育職員免許法の特例と同様の仕組みを検討すること。
- 2 教育職員等以外の職員、部活動の外部コーチ、ベビーシッター、塾講師、高等専門学校の教育職員、放課後児童クラブの職員等の免許等を要しない職種についても、わいせつ行為を行った者が二度と児童生徒等と接する職種に就くことができないよう、児童生徒等に性的な被害を与えた者に係る照会制度が必要である。その検討に当たっては、イギリスで採用されている「DBS制度」も参考にして、教育職員等のみならず児童生徒等と日常的に接する職種や役割に就く場合には、採用等をする者が、公的機関に照会することにより、性犯罪の前科等がないことの証明を求める仕組みの検討を行うこと。
- 3 児童生徒等に対するわいせつ行為を行う可能性が高い者を教壇に立たせないことが重要であることから、小児性愛が疾病として診断基準等が確立されているとはいえない現

状に鑑み、小児性愛についての研究に関する支援の拡充を検討すること。また、児童生徒性暴力等を行った教育職員等に対する更生プログラムの開発等についても支援を行うこと。

- 4 児童生徒等が教育職員等による児童生徒性暴力等を受けたと思われる事案が発覚した際の事実確認の手續に関し、被害児童生徒等への負担に十分に配慮し、かつ、そもそも教育は本来的に教育職員等と児童生徒等の信頼を基盤とすることに留意した上で、関係機関における役割分担の明確化を図るとともに、具体的な調査方法や客観的な判断基準を定めるなど、本法の安定的な運用を図ること。
 - 5 性被害にあった児童生徒等及びその保護者の負担を軽減するため、関係機関の連携による面接の一括化や適切な質問項目の設計、被害にあった児童生徒等が調査に適切に応じられるための支援その他スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を置くなど、適切な調査方法・調査項目の速やかな構築を講じること。
 - 6 学校の設置者が専門家の協力を得て行う調査に関しては、事実関係を客観的に確認し、公正かつ中立な調査が行われることを旨とし、第三者による調査や通報者の保護、事実誤認による教育職員等の救済措置など、厳格な運用のための全国的な基準を定めること。
 - 7 教育職員等、地方公共団体の職員その他の児童生徒等からの相談に応じる者による児童生徒性暴力等に係る通報に関し、当該通報を行った者が不利益な扱いを受けることがないように、公益通報者保護制度と同様の教育職員等を保護するための制度の構築について検討すること。
 - 8 私立学校の教育職員等については、児童生徒等が教育職員等による児童生徒性暴力等を受けたと思われる事案が発覚した後、処分の決定がなされる前に依願退職する事例が見受けられ、その場合には教員免許状が失効しないことを踏まえ、退職前に適正かつ厳正な処分が行われるように徹底するとともに、私立学校の教育職員等による児童生徒性暴力等への対応策について更に検討を行い、必要に応じて措置を講じること。
 - 9 児童生徒性暴力等を未然に防止するため、空き教室の解消など学校施設の改善を図るとともに、全ての児童生徒等に目が行き届くよう、教育職員等の多忙や疲弊を改善するための人的配置及び人材確保に努めること。
 - 10 児童生徒性暴力等の防止のための児童生徒等に対する啓発に当たっては、性被害を防止、早期発見、保護・支援するための学校現場での教育内容及び方法を研究、開発し、教育職員等と児童生徒等の双方が安心して学習に取り組める環境を整備すること。
 - 11 都道府県の教育委員会は、特定免許状失効者等に対する免許状の再授与に当たっては、専門家等の意見を聴き、審査が公正、公平に行われるよう留意するとともに、国は、審査に関して全国で統一的な運用がなされるよう、指針等の策定その他の支援を行うこと。
 - 12 都道府県教育職員免許状再授与審査会等の設置・運営やデータベースの整備、調査・啓発、必要な人材の確保など、本法の効果的な運用に当たり十分な予算を確保すること。
 - 13 データベースの整備等に関して、児童生徒性暴力等の処分と、他の処分は明確に区別されることとし、データベースに記録される事由は児童生徒性暴力等による処分のみとすること。
 - 14 教育職員等のみならず何人によるものであれ、児童生徒等へのわいせつ行為は、被害を受けた児童生徒等の心身に大きな傷を残すものであるもので、文部科学省を始めとする関係機関は、児童生徒等を性被害から守るために連携を図り、児童生徒等の権利利益の擁護に資する必要な取組の実施に万全を期すこと。
- 右決議する。

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3. 3. 16	日本大学文理学部教育学教授	末富 芳君	公立義務教育諸学校の学級編制及び 教職員定数の標準に関する法律の一 部を改正する法律案（内閣提出）
	日本教職員組合中央執行委員長	清水 秀行君	
	東京大学大学院教育学研究科教授	本田 由紀君	
4. 7	公益財団法人東京オリンピック・パラリ ンピック競技大会組織委員会副事務総長	布村 幸彦君	文化財保護法の一部を改正する法律 案（内閣提出）
4. 20	国立大学法人東北大学総長	大野 英男君	国立大学法人法の一部を改正する法 律案（内閣提出）
	明治学院大学社会学部教授	石原 俊君	
	北海道大学大学院教育学研究院准教授	光本 滋君	
5. 12	公益財団法人東京オリンピック・パラリ ンピック競技大会組織委員会副事務総長	布村 幸彦君	文部科学行政の基本施策に関する件
5. 26	公益財団法人東京オリンピック・パラリ ンピック競技大会組織委員会副事務総長	布村 幸彦君	
6. 2	公益財団法人東京オリンピック・パラリ ンピック競技大会組織委員会副事務総長	布村 幸彦君	令和三年東京オリンピック競技大 会・東京パラリンピック競技大会特 別措置法の一部を改正する法律案 （馳浩君外4名提出）
6. 9	公益財団法人東京オリンピック・パラリ ンピック競技大会組織委員会副事務総長	布村 幸彦君	文部科学行政の基本施策に関する件

【第205回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	宮内	秀樹君	自民				
理事	青山	周平君	自民	理事	小淵	優子君	自民
理事	神山	佐市君	自民	理事	原田	憲治君	自民
理事	菊田	真紀子君	立民	理事	牧	義夫君	立民
理事	浮島	智子君	公明				
	秋本	真利君	自民		安藤	裕君	自民
	石川	昭政君	自民		尾身	朝子君	自民
	大串	正樹君	自民		亀岡	偉民君	自民
	左藤	章君	自民		櫻田	義孝君	自民
	柴山	昌彦君	自民		鈴木	淳司君	自民
	谷川	弥一君	自民		根本	幸典君	自民
	馳	浩君	自民		福井	照君	自民
	船田	元君	自民		古田	圭一君	自民
	三谷	英弘君	自民		御法川	信英君	自民
	山本ともひろ君		自民		吉良	州司君	立民
	下条	みつ君	立民		寺田	学君	立民
	中川	正春君	立民		谷田川	元君	立民
	山内	康一君	立民		吉川	元君	立民
	笠	浩史君	立民		古屋	範子君	公明
	鰐淵	洋子君	公明		畑野	君枝君	共産
	藤田	文武君	維新		白須賀	貴樹君	無

(2) 議案審査

付託された議案は、議員提出法律案4件（継続審査）で、審査の概況は、次のとおりである。

青少年自然体験活動等の推進に関する法律案（遠藤利明君外7名提出、第198回国会衆法第20号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6.13)		3.10. 4		(審査未了)				

大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律案（城井崇君外5名提出、第200回国会衆法第10号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日	質疑	議決日 結果				
		趣旨説明						
(令和 元.12. 4)		3.10. 4		(審査未了)				

独立行政法人大学入試センター法の一部を改正する法律案（川内博史君外5名提出、第201回国会衆法第4号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日	質疑	議決日 結果				
		趣旨説明						
(令和 2. 3. 5)		3.10. 4		(審査未了)				

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための学生等の支援等に関する特別措置法案（川内博史君外5名提出、第201回国会衆法第14号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日	質疑	議決日 結果				
		趣旨説明						
(令和 2. 5.11)		3.10. 4		(審査未了)				

【第206回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	義家	弘介君	自民					
理事	青山	周平君	自民	理事	小淵	優子君	自民	
理事	大串	正樹君	自民	理事	根本	幸典君	自民	
理事	菊田	真紀子君	立民	理事	牧	義夫君	立民	
理事	美延	映夫君	維新	理事	浮島	智子君	公明	
	秋本	真利君	自民		石川	昭政君	自民	
	尾身	朝子君	自民		勝目	康君	自民	
	亀岡	偉民君	自民		川崎	ひでと君	自民	
	櫻田	義孝君	自民		柴山	昌彦君	自民	
	島尻	安伊子君	自民		鈴木	英敬君	自民	
	鈴木	淳司君	自民		田野瀬	太道君	自民	
	高見	康裕君	自民		谷川	弥一君	自民	
	船田	元君	自民		三谷	英弘君	自民	
	宮内	秀樹君	自民		山本	ともひろ君	自民	
	下条	みつ君	立民		寺田	学君	立民	
	中川	正春君	立民		谷田川	元君	立民	
	吉川	元君	立民		笠	浩史君	立民	
	早坂	敦君	維新		掘井	健智君	維新	
	岬	麻紀君	維新		山崎	正恭君	公明	
	鰐淵	洋子君	公明		鈴木	敦君	国民	
	宮本	岳志君	共産					

(2) 議案審査

付託された議案はなかった。

